



**2011年3月期
決算説明会資料
2011年5月19日**

株式会社ミライト・ホールディングス

目次



I 決算概況 2011年3月期

1. 2011年3月期 決算概況	4
2. 経営統合後の施策実施状況	5
3. 2011年3月期 売上高の詳細 [対前年、対計画比較]	6
4. 2011年3月期 営業利益の詳細 [対前年、対計画比較]	7
5. 資産・負債・純資産の状況	8
6. 株主還元について	9

II 2012年3月期 事業計画

1. 2012年3月期 通期計画	11
2. 2012年3月期計画 売上高の詳細 [3期比較]	12
3. 2012年3月期計画 営業利益の詳細 [3期比較]	13
4. 中期経営計画 [2010～2013年度目標]	14

III 東日本大震災の影響と取組み

1. ミライトグループの震災対応について	16
2. 今後の節電等への対応について	16
3. ミライトグループの復興工事への取組み	17

IV 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業	19～21
2. モバイル事業	22～24
3. ICT・総合設備事業	25～28
4. シナジー施策とコスト削減	29
5. 事業再編による企業価値の最大化	30～31

V 参考資料

1. ミライトグループ事業概要	33～38
2. 2011年3月期 決算概況 [ミライトHD連結]	39
3. 2011年3月期 決算概況 [事業会社別]	40
4. 事業区分別売上高及び受注高 [ミライトHD連結]	41
5. 各種指標	42～46

注意事項	47
------	----



I 決算概況

2011年3月期

株式会社ミライト・ホールディングス

I 決算概況 2011年3月期

1. 2011年3月期 決算概況

単位:億円	パーチェス法 ※ (開示ベース)		通期合算		
	実績	計画比	実績	対前期比	計画比
受注高	1,755	▲185 (▲9.5%)	2,413	▲116 (▲4.6%)	▲177 (▲6.8%)
売上高	1,861	▲99 (▲5.1%)	2,466	▲86 (▲3.4%)	▲97 (▲3.8%)
営業利益	40	▲15 (▲27.3%)	49	▲35 (▲41.7%)	▲15 (▲23.4%)
営業利益率	2.2%	▲0.6p	2.0%	▲1.3p	▲0.5p
経常利益	47	▲13 (▲21.7%)	57	▲34 (▲37.4%)	▲13 (▲18.6%)
経常利益率	2.5%	▲0.6p	2.3%	▲1.3p	▲0.4p
当期純利益	305	▲5 (▲1.6%)	306	249 (436.8%)	▲4 (▲1.3%)
当期純利益率	16.4%	0.6p	12.4%	10.2p	0.3p

トピックス

- パーチェス法による売上高は、1,861億円(計画比▲99億円減)、営業利益は40億円(計画比▲15億円減)。なお、当期純利益は経営統合に伴う「負ののれん」の影響(268億円)もあり、305億円と大幅増
- 通期合算ベースによる売上高は2,466億円(前期比▲86億円減)、営業利益は49億円(前期比▲35億円減)

【参考】

2010年3月期実績

受注高	2,529億円
売上高	2,552億円
営業利益	84億円
経常利益	91億円
当期純利益	57億円

2011年3月期計画

パーチェス法	通期合算
受注高 1,940億円	受注高 2,590億円
売上高 1,960億円	売上高 2,563億円
営業利益 55億円	営業利益 64億円
経常利益 60億円	経常利益 70億円
当期純利益 310億円	当期純利益 310億円

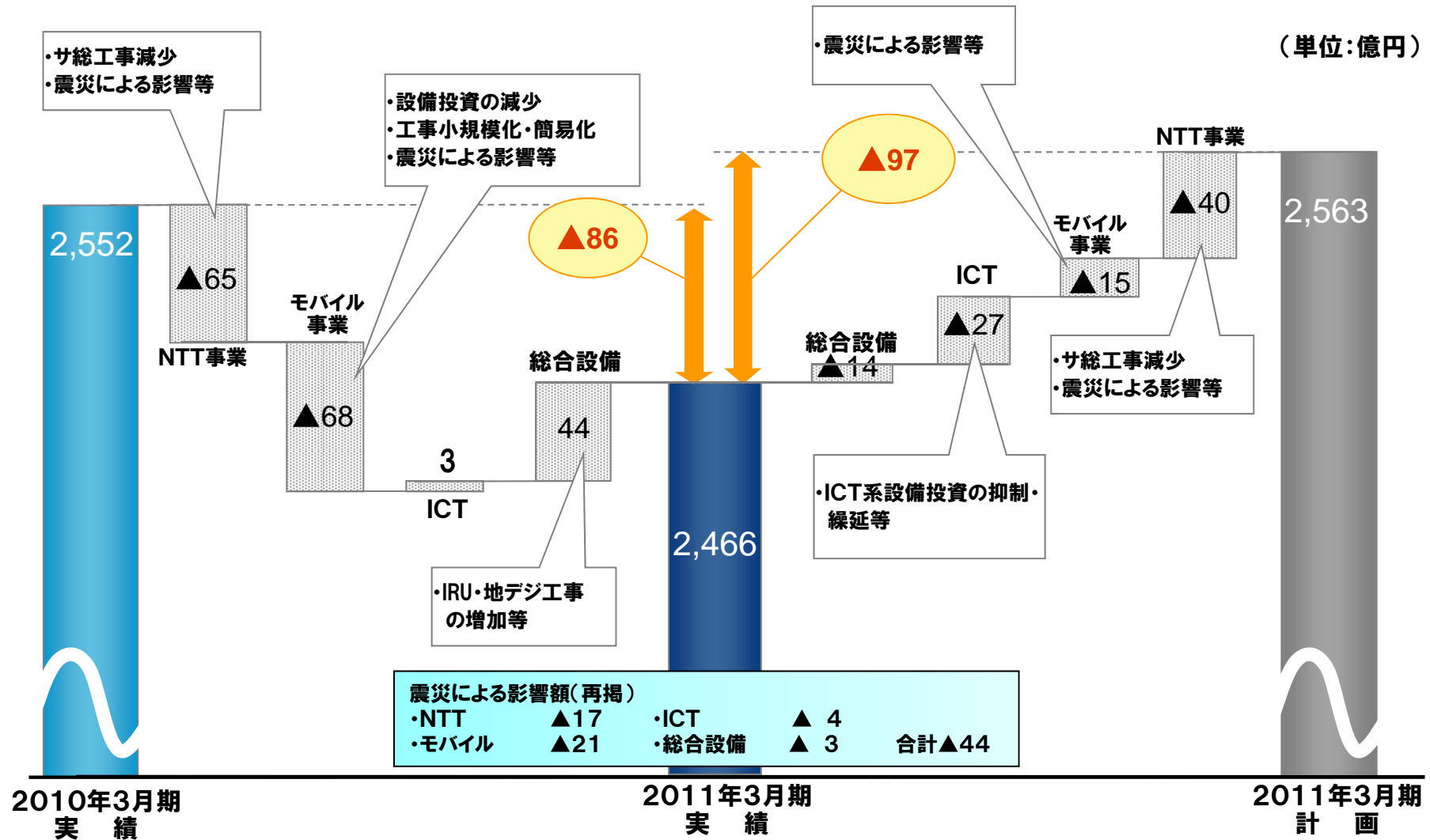
※パーチェス法とは、当社設立に際しての企業結合会計のことで、大明(株)を取得企業として大明(株)の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の当第3四半期及び第4四半期連結会計期間の連結経営成績を連結しております。そのため、前期比較が単純にできないことから、通期合算ベースでの前期比較を参考として記載しております。

2. 経営統合後の施策実施状況(2010年10月～2011年3月)

経営全般	<ul style="list-style-type: none">・本社移転等による一体化の推進・販管費削減プロジェクトの推進・CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入
NTT事業	<ul style="list-style-type: none">・管理業務の見直し及び効率化・工事事務所及びOPTOSセンタの統廃合・アクセス系システムの一部統合・物品調達・研修施設等経営資源の共同利用
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none">・段階的に一体運営体制に移行・物品調達・研修施設等経営資源の共同利用
ICT・総合設備事業	<ul style="list-style-type: none">・新規事業に関する各種プロジェクトを立ち上げ・保守受付センターの3社統合・営業情報の共有化・人材育成施策の立案と展開

I 決算概況 2011年3月期

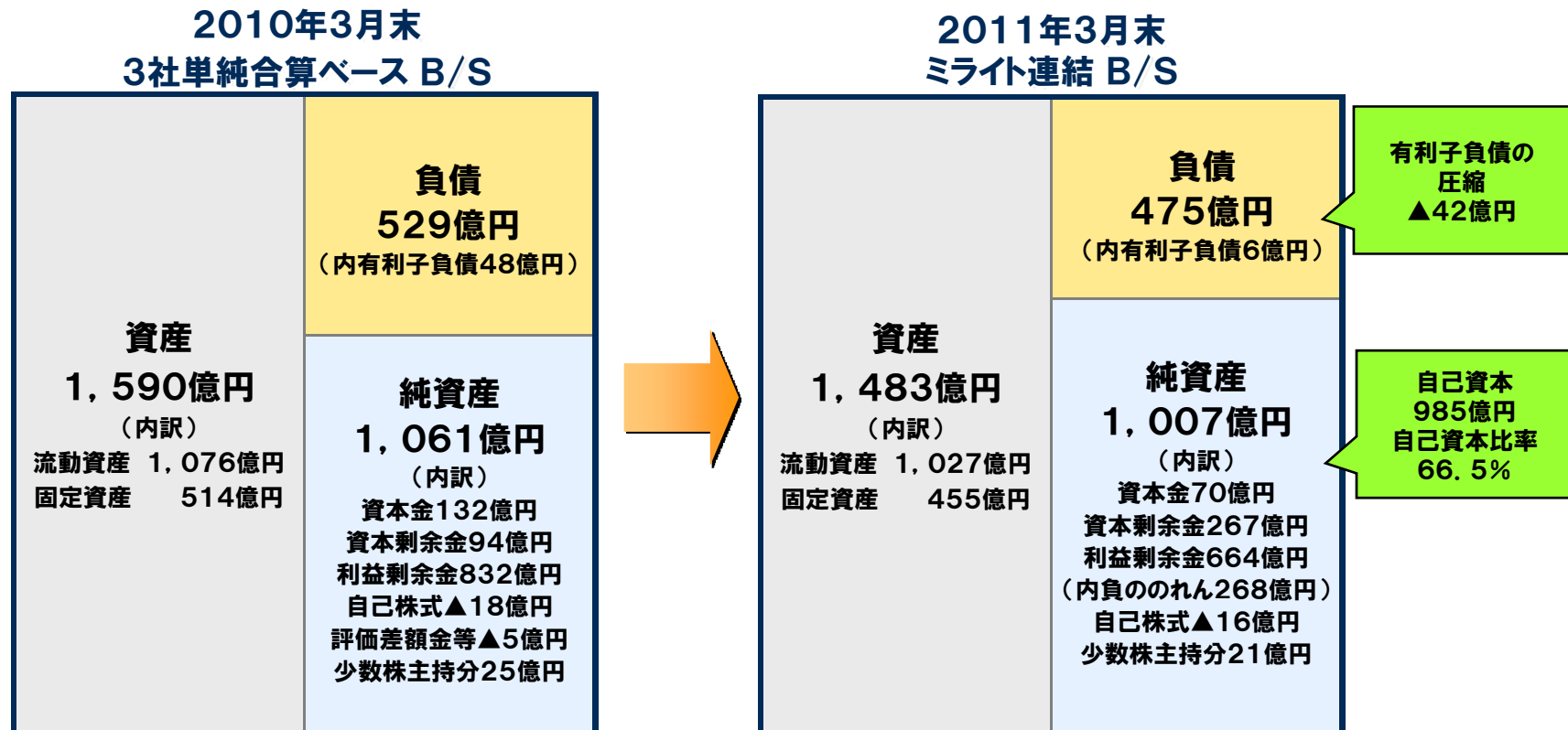
3. 2011年3月期 売上高の詳細 [対前年、対計画比較]



※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、前期比較ができないことから、通期合算ベースでの比較を行っております。

5. 資産・負債・純資産の状況

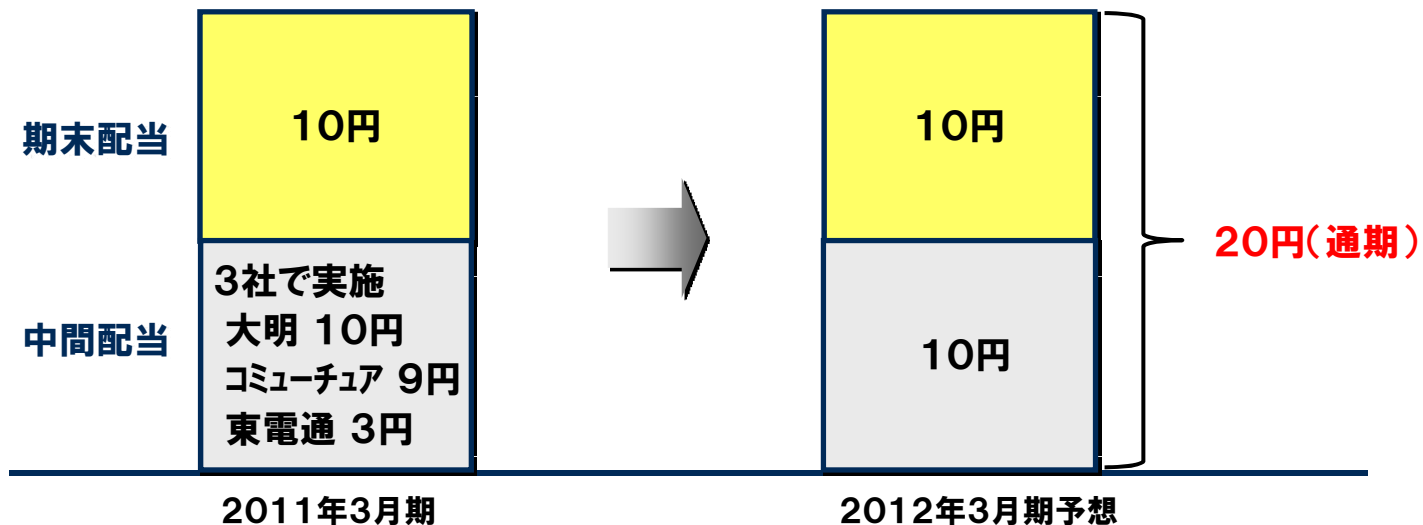
- 自己資本比率は66.5%と高水準
- コミュニティア、東電通について、取得価額(株式・時価総額)と純資産(時価評価額)の差額を負ののれんとして、利益剰余金に一括計上(268億円)
- 経営統合に伴う時価評価の結果、資産圧縮。負債は借入金の返済により圧縮(CMSによるグループ内資金の活用)



6. 株主還元について

- 期末配当は1株当たり10円を実施
※中間配当は統合3社より実施(1株当たり、大明10円、コミュニチュア9円、東電通3円)
- 株主優待制度の実施
100株以上保有株主様を対象に一律1,000円相当のギフトカードを贈呈
- 今後も安定的な配当を継続することとし、2012年3月期は20円(中間10円、期末10円)を予定

1株当たりの配当額





Ⅱ 2012年3月期 事業計画

株式会社ミライト・ホールディングス

Ⅲ 2012年3月期 事業計画



1. 2012年3月期 通期計画

単位:億円	2011年3月期実績		2012年3月期 計画	対前期比	
	パーチェス法 (開示ベース)	通期合算		パーチェス法 (開示ベース)	通期合算
受注高	1,755	2,413	2,572	817 (46.6%)	159 (6.6%)
売上高	1,861	2,466	2,516	655 (35.1%)	50 (2.0%)
営業利益	40	49	76	36 (85.7%)	27 (55.1%)
営業利益率	2.2%	2.0%	3.0%	0.8p	1.0p
経常利益	47	57	80	33 (67.2%)	23 (40.4%)
経常利益率	2.5%	2.3%	3.2%	0.7p	0.9p
当期純利益	305	306	47	▲258 (▲84.6%)	▲259 (▲84.6%)
当期純利益率	16.4%	12.4%	1.9%	▲14.5p	▲10.5p

トピックス

- 2012年3月期については、経営統合効果が通年で及ぶことから

売上高 2,516億円

〔パーチェス法ベース 655億円増
通期合算ベース 50億円増〕

営業利益 76億円

〔パーチェス法ベース 36億円増
通期合算ベース 27億円増〕

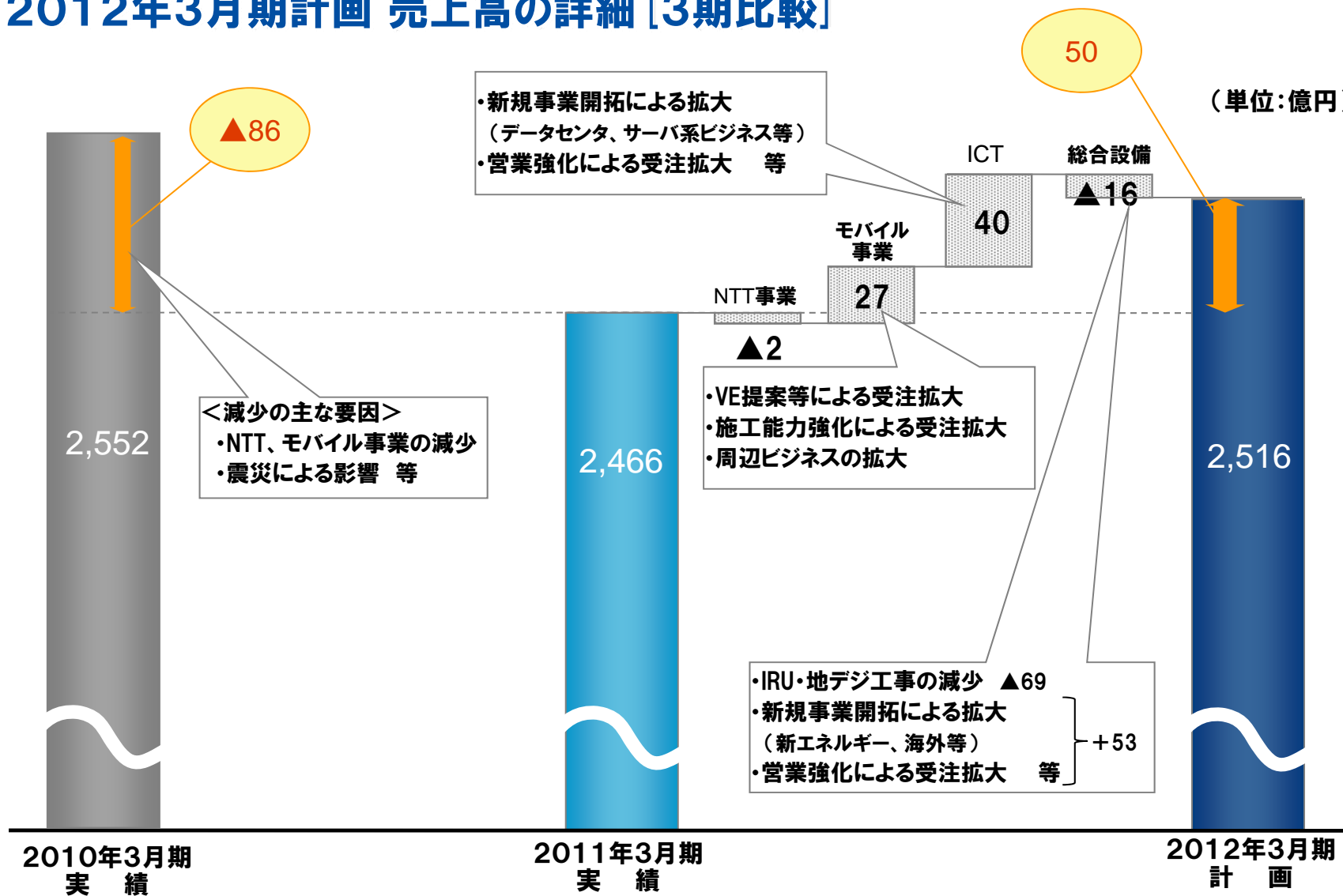
と増収増益を見込む。

(売上高営業利益率は3.0%に改善)

- 当期純利益については、経営統合による負ののれんの影響(268億円)がなくなることから、47億円を見込む。

Ⅱ 2012年3月期 事業計画

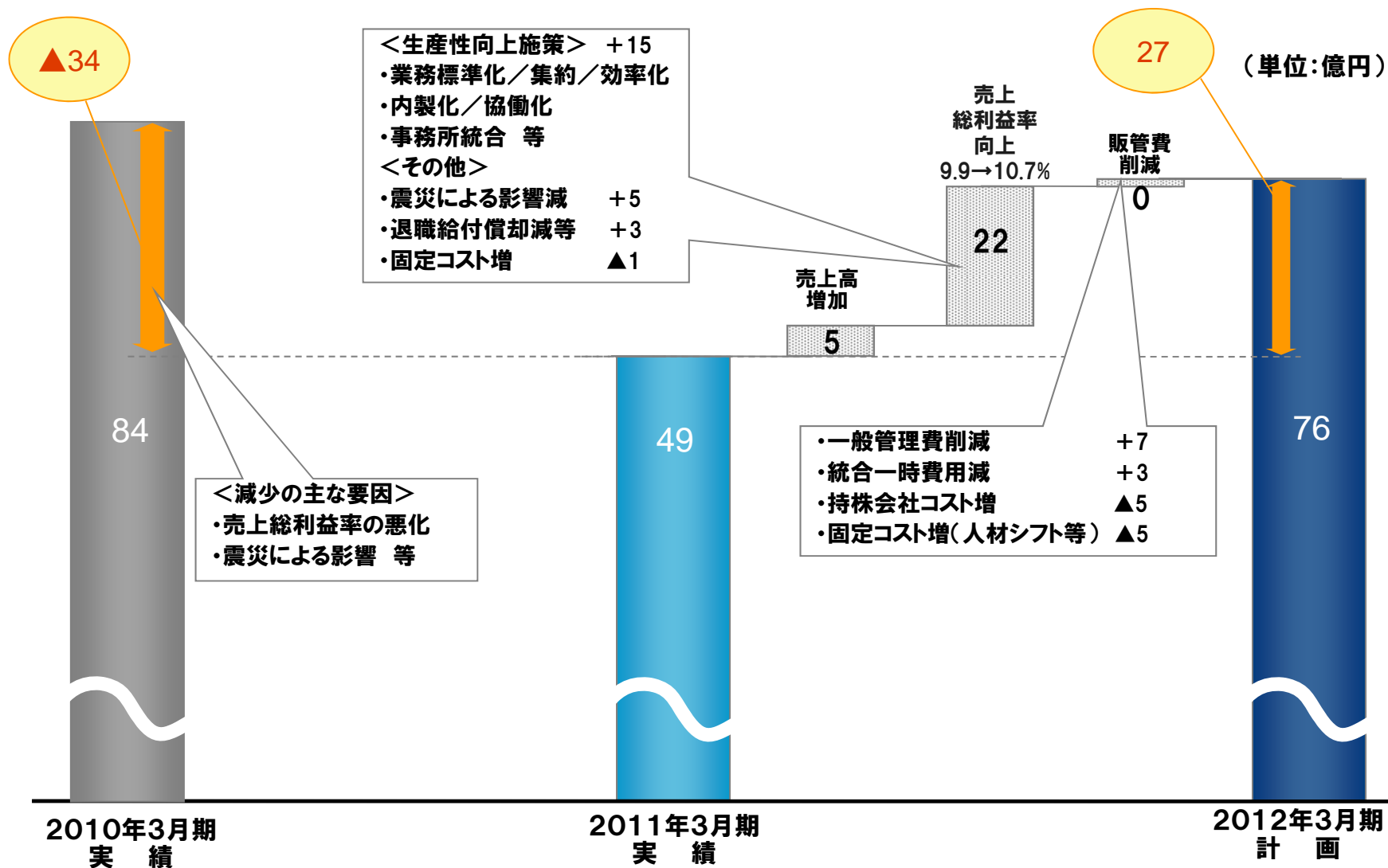
2. 2012年3月期計画 売上高の詳細 [3期比較]



※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、単純比較ができないことから、2010年及び2011年3月期の数値については通期合算ベースの数値を使用しております。

Ⅱ 2012年3月期 事業計画

3. 2012年3月期計画 営業利益の詳細 [3期比較]



※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、単純比較ができないことから、2010年及び2011年3月期の数値については通期合算ベースの数値を使用しております。

Ⅱ 2012年3月期 事業計画

4. 中期経営計画 [2010～2013年度目標]

- 2013年(持株会社発足4年後)には、**売上高2,800億円、営業利益120億円**を目指す
- 総合エンジニアリング&サービス会社を目指し、売上のポートフォリオの構造転換を図る
- ICT・総合設備事業についてはM&Aも含め、新たな事業領域の拡大を積極的に推進
- 事業運営一体化による業務の効率化を推進し、収益力の強化を図る
- 売上高増加、既存事業の生産性向上、販管費の削減を図り、**営業利益ベースで44億円**(2011年度対比)の増益を目指す

	2010年度	2011年度	2013年度
売上高	2,466億円	2,516億円	2,800億円
うち、NTT	1,100億円	1,099億円	1,000億円
うち、モバイル	681億円	709億円	800億円
うち、ICT	256億円	297億円	500億円
うち、総合設備	426億円	411億円	500億円
営業利益	49億円	76億円	120億円
営業利益率	2.0%	3.0%	4.2%

※2010年度の数値は通期合算ベース



Ⅲ 東日本大震災の 影響と取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

Ⅳ 東日本大震災の影響と取組み

1. ミライトグループの震災対応について

- 震災発生直後、災害対策本部を立ち上げ、現地調査・応急復旧で延べ6,000人日超(4月末累計)を被災地に派遣
- 今後の復興に関し、ミライトグループの総力を挙げ、特に通信設備の復興についてグループ最優先施策として取り組む
- グループ社員からの募金に同額を会社が拠出するマッチングギフト制度を活用した義援金総額2,000万円をとりまとめ、日本赤十字社を通じて寄付
- グループ従業員の人的被害なし、事業所等は一部損傷するも、大きな被害はなし

2. 今後の節電等への対応について

- 「ミライトグループ節電推進プロジェクト」を構築し、グループ全体の節減対策を実施
⇒東京電力管内では、ピーク時使用電力(1,352kw)に対し**26.7%(361kw)以上削減**する目標

<主な施策>

- 夏季休暇と休日の平日シフトを組み合わせた電力需要の分散化等
- 太陽光発電システム(川越、枝川、新木場ビル等)の導入による余剰電力の売電等
- LED導入や空調等に関する節電の徹底などによる電力不足への対応
- ホームページにより節電実施計画と進捗等を公表
- 電力等監視により節電(省エネ)を行うエネルギーマネジメントシステムの導入に関するソリューション事業を推進

Ⅳ 東日本大震災の影響と取組み

3. ミライトグループの復興工事への取組み

通信キャリアの被災状況

NTT事業

震災により東北太平洋岸の

- ①通信ビル内の設備
- ②地下ケーブルや管路・マンホール
- ③架空ケーブルや電柱の損壊が発生

3/13最大 約150万回線
3/28 約 11.2万回線

モバイル事業

停電・倒壊等による不通基地局
3/12最大 約14,200局(3社)
3/30 約 1,270局(4社)

今後の復興にむけて

- ・NTT事業及びモバイル事業における本格的な復興は政府、地方自治体、通信キャリアの復興計画を踏まえて実施予定
- ・ICT・総合設備事業においては政府、地方自治体の復興計画に合わせた官公庁需要へ対応するほか、一般企業における情報システム等の復旧、復興需要が顕在化することへの対応

事業別対応状況

NTT事業

(復旧支援で延べ3,368人日を派遣)

- ・**気仙沼・南三陸並びに釜石・大船渡エリア**において設備の調査・点検及び伝送路(中継光)復旧設計・工事を実施、今後は同エリア内の交換機・伝送路再構築工事を予定

- ・宮城県・福島県において**特設公衆電話の設置**
- ・復旧支援で延べ268人日を派遣

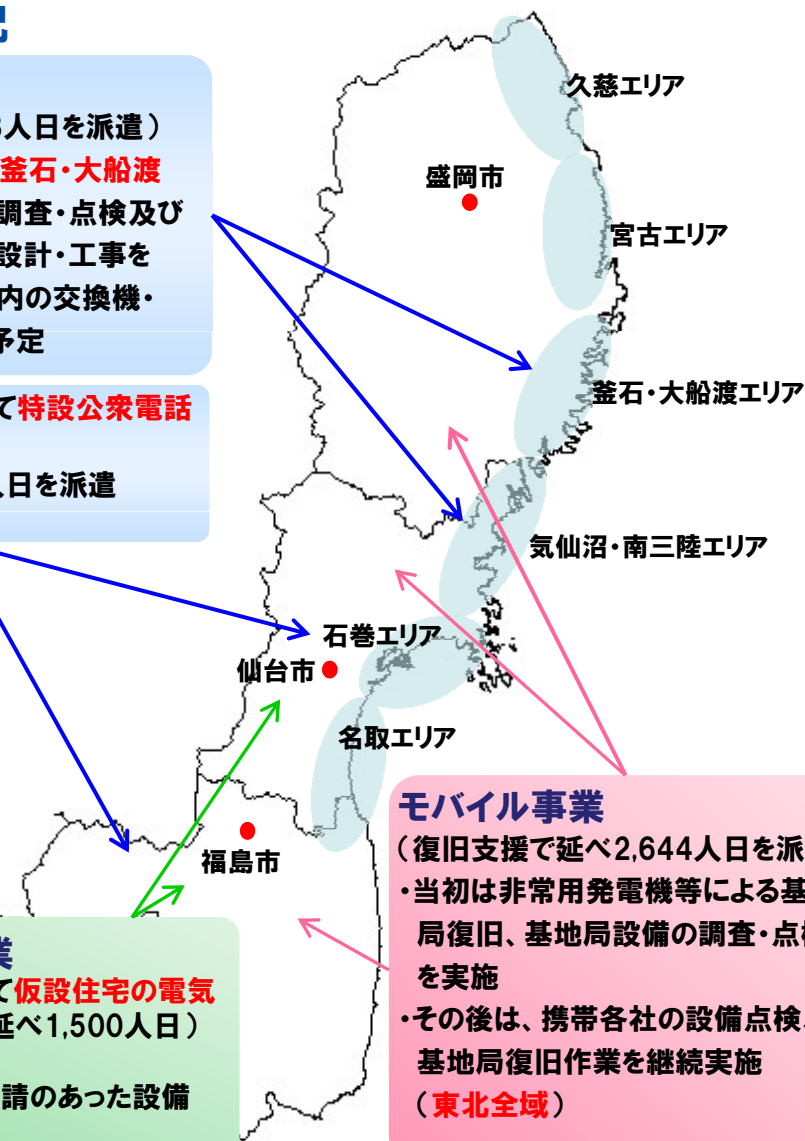
ICT・総合設備事業

- ・宮城県・福島県において**仮設住宅の電気工事**実施中(800戸 延べ1,500人日)
※5月完成予定分
- ・官公庁等の顧客から要請のあった設備修理作業を実施

モバイル事業

(復旧支援で延べ2,644人日を派遣)

- ・当初は非常用発電機等による基地局復旧、基地局設備の調査・点検を実施
- ・その後は、携帯各社の設備点検、基地局復旧作業を継続実施
(東北全域)



※延べ人数については、4月末までの累計を記載しております。



IV 事業計画達成の 具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

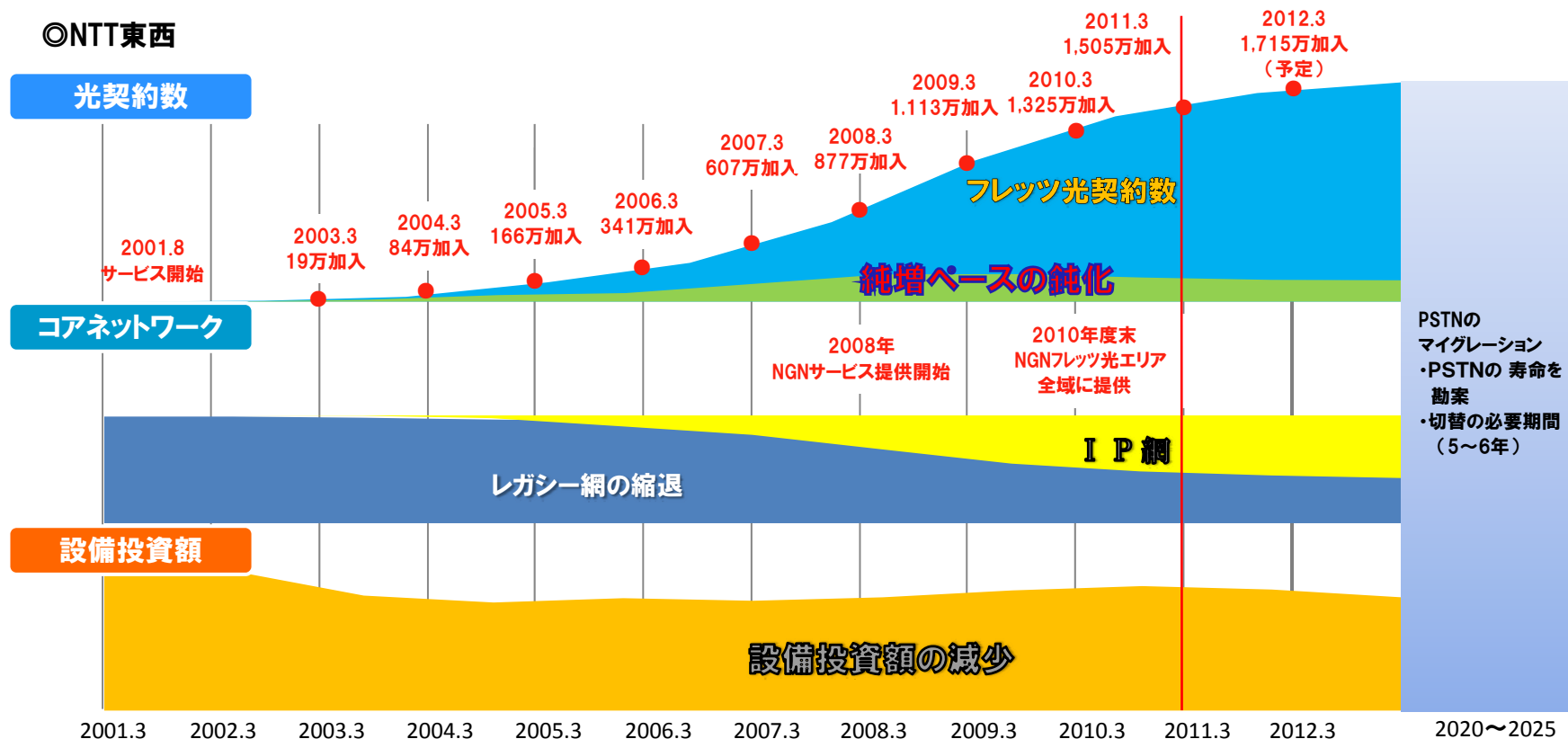
IV 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業

(1) NTT事業の動向

- 東日本大震災からの復興を最優先に対応。設備投資は全体として当面弱含みが続く見通し
- 光ユーザーの純増ペースは鈍化傾向
- 売上が漸減トレンドの中で単価のコストダウンが継続
- 安全・品質の確保をベースに事業環境の変化に適応。生産性の維持・向上に取り組む

◎NTT東西



IV 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業

(2)今年度の具体的取組み(全体像)

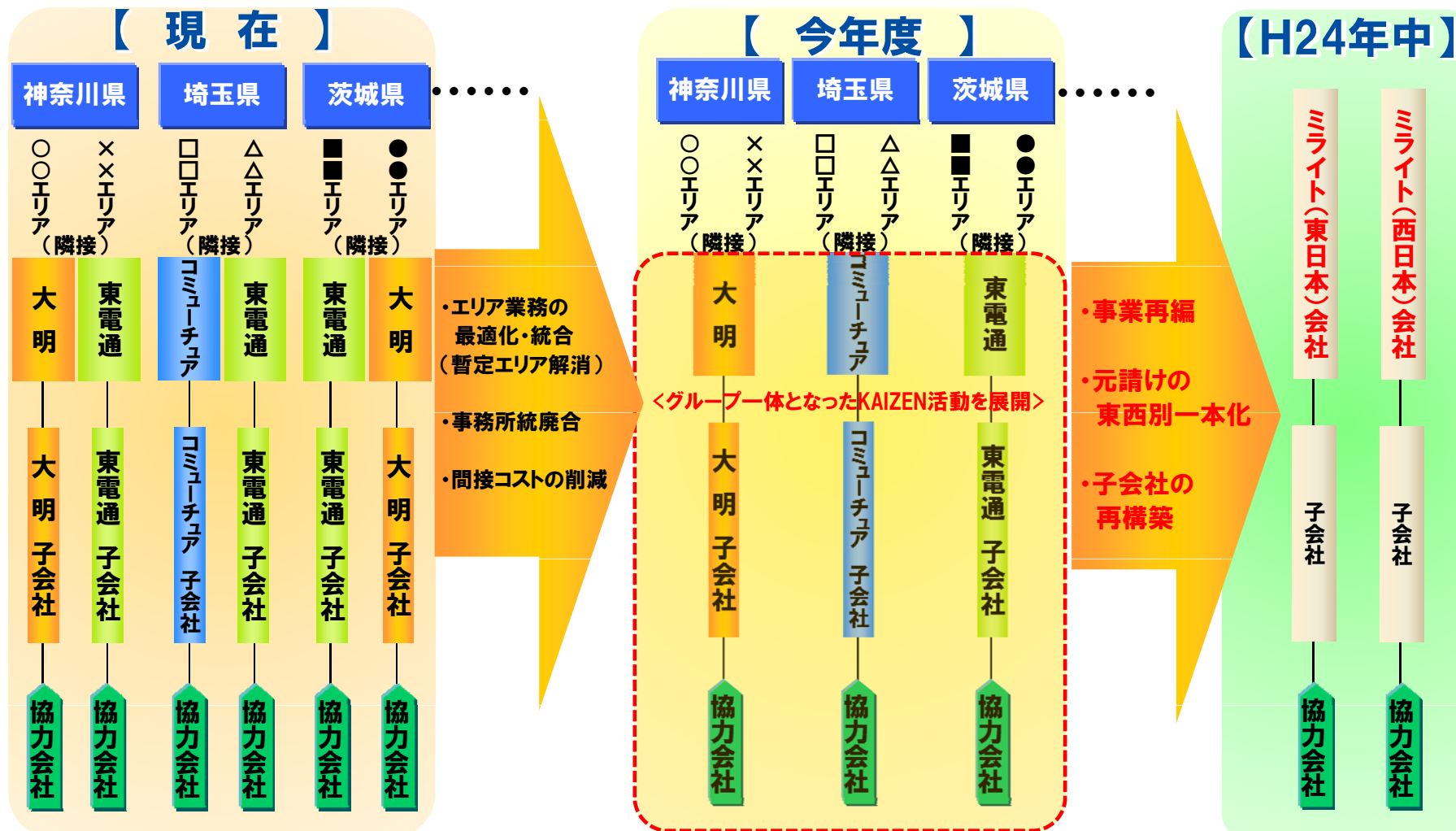
	既存分野 への対応	事業の一体的 運営	周辺ビジネス への対応	人材育成
収益の拡大 生産性の向上	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの 標準化	<input type="checkbox"/> エリア業務の 最適化・統合 (暫定エリア解消)	<input type="checkbox"/> 設備運營業務 の拡大、IP・NW 系への拡充 運用保守等 周辺業務での ビジネス開拓	<input type="checkbox"/> ジョブローテ ーションによる マルチスキル者 の育成
ミライトブランド の構築	<input type="checkbox"/> 業務集約の 拡大	<input type="checkbox"/> 事務所の 統廃合促進		<input type="checkbox"/> 拡大事業分野 へシフトできる 技術者の育成
安全品質の 維持向上	<input type="checkbox"/> 施工管理 体制の統一	<input type="checkbox"/> アクセス系 システム統一		<input type="checkbox"/> グループ統一 研修の実施
	<input type="checkbox"/> 安全品質 方針実現への 具体的行動	<input type="checkbox"/> 管理業務の 内製化による 生産性の向上		

IV 事業計画達成の具体的取組み

1. NTT事業

(3) 具体的な取組み

- ・事業の一体的運営による業務の標準化、効率化を推進し総合的なコストダウンを図る
- ・創出した管理・施工要員は新たな事業拡大に活用



IV 事業計画達成の具体的取組み



2. モバイル事業

(1) モバイル事業の中期動向

- 2011年度以降、LTE導入が本格化(ドコモ設備投資前倒し、KDDIも2012年サービス開始)
- 2012年度以降、旧設備(ドコモ PDC設備、KDDI 旧800MHz設備)撤去工事も本格化
- 新サービスの開始(マルチメディア放送、携帯用周波数の拡大、ホワイトスペースの活用)

周波数イベント		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降	
			▲7 アナログTV 放送終了	▲7 800MHz帯の 周波数再編			
サービスイベント	LTE	ドコモ	3.9世代 投資額 3,400億円	▲12 ▲末 東名阪 1,100局 サービス開始	▲末 5,000局 県庁所在地 主要都市	▲末 15,000局	▲14年度末 人口カバー率 約70%
		KDDI	5,100億円		▲末 350エリア WiMAX2▲	▲12 ▲末 サービス開始 520エリア	▲14年度末 人口カバー率 96.5%
		SBM	2,000億円		▲(推定) XGP2		▲14年度末 人口カバー率 60.63%
		eA (EM)	600億円	▲42Mbpsサービス開始 DC-HSDPA	▲(推定) 84Mbpsサービス		▲14年度末 人口カバー率 75.2%
	マルチメディア放送	投資額 440億円	▲4 17基地局 世帯カバー率 59.2%	サービス開始 41基地局 世帯カバー率 72.8%	68基地局 世帯カバー率 86.9%		
	旧設備の撤去			▲8 KDDI 旧800MHz設備の撤去 (22,500局、センタ設備5,700架) ▲末 movaサービス停止 トコモ PDC設備撤去 (20,000局)			
	新周波数の開拓			周波数再編アクションプランに基づく移動通信向け周波数帯の拡大 (700/900MHz、1.7G、2.5G、3~4G帯)			
			ホワイト スペース 特区の設定	全国展開			

IV 事業計画達成の具体的取組み

2. モバイル事業

(2)今年度の具体的な取組み(全体像)

	新サービス等への対応	既存分野への対応	事業の一体的運営	人材育成
収益の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■スマートフォン拡大に伴うネットワーク需要に対応した施工能力(LTE)の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■VE提案や施工能力アピールによるシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■H24年中の統合に向けた一体的運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ジョブローテーションによるマルチスキル者の育成
ミライトブランドの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■技術ノウハウの共有とグループ連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ内ノウハウ共有による安全・高品質な施工の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ■3社経営資源の効率的活用による施工コストの削減
生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■周辺事業分野やマルチメディア放送、ホワイトスペースの活用等、新たな分野の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■協働化と内製化による生産性の向上 		

IV 事業計画達成の具体的取組み

2. モバイル事業

(3) 今年度の具体的な取組み (具体的施策)

■新サービスへの対応 (スマートフォンへの期待)



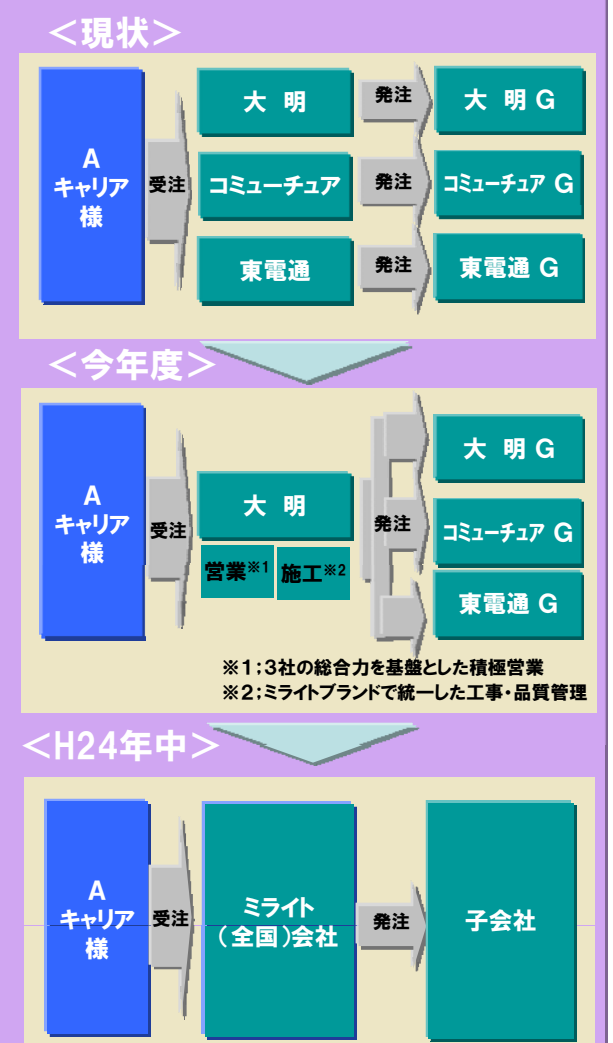
- ・LTE等の面的、量的拡大に向けた施工能力の強化
- ・品質調査や上位レイヤでの技術支援等、周辺事業の拡大

■新たな分野の開拓 (ホワイトスペースの活用例)



- ・新たなサービスや利用形態に対応したネットワーク構築等、事業の領域拡大
- ・新たな事業分野の開拓

■H24年中の統合に向けた一体的運営 (Aキャリア様向け事業の例)

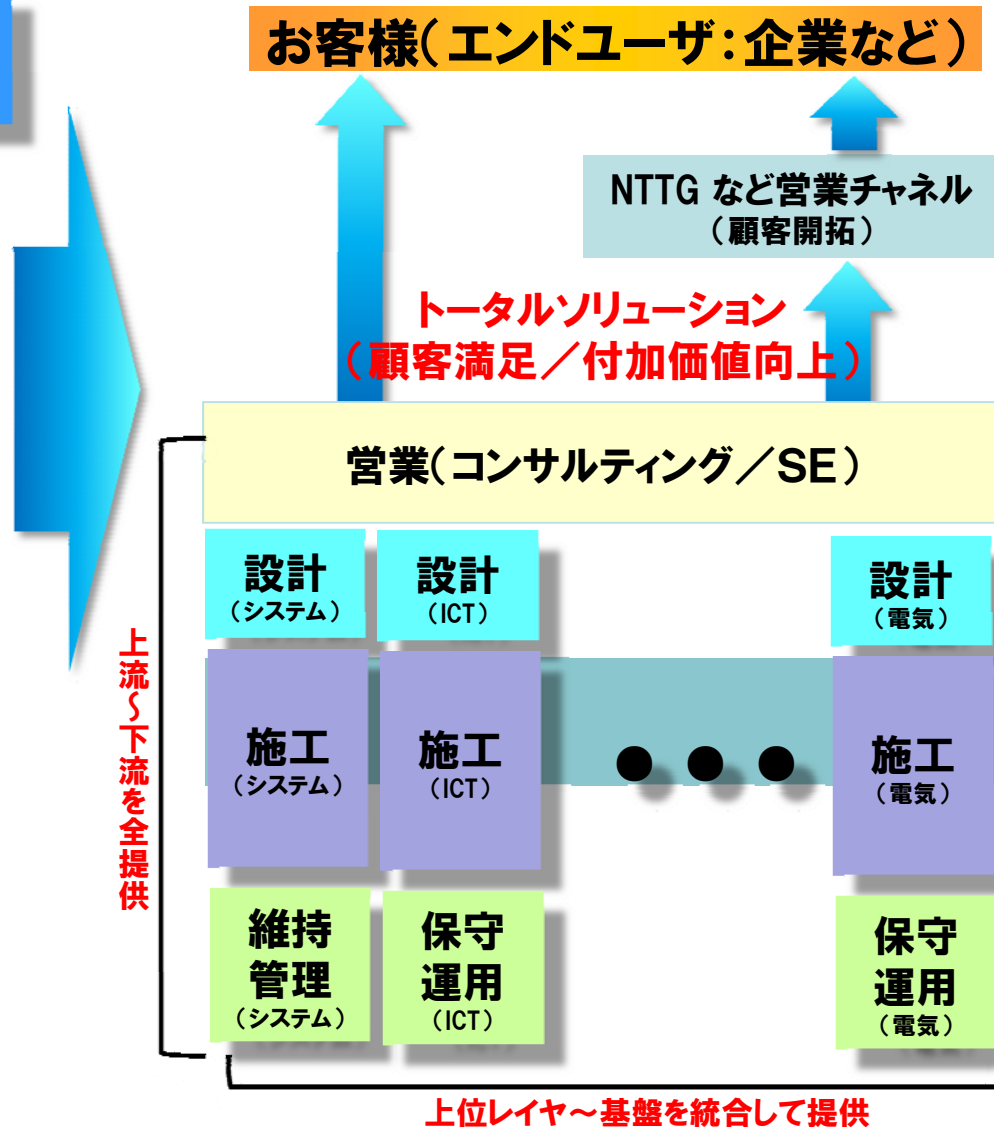
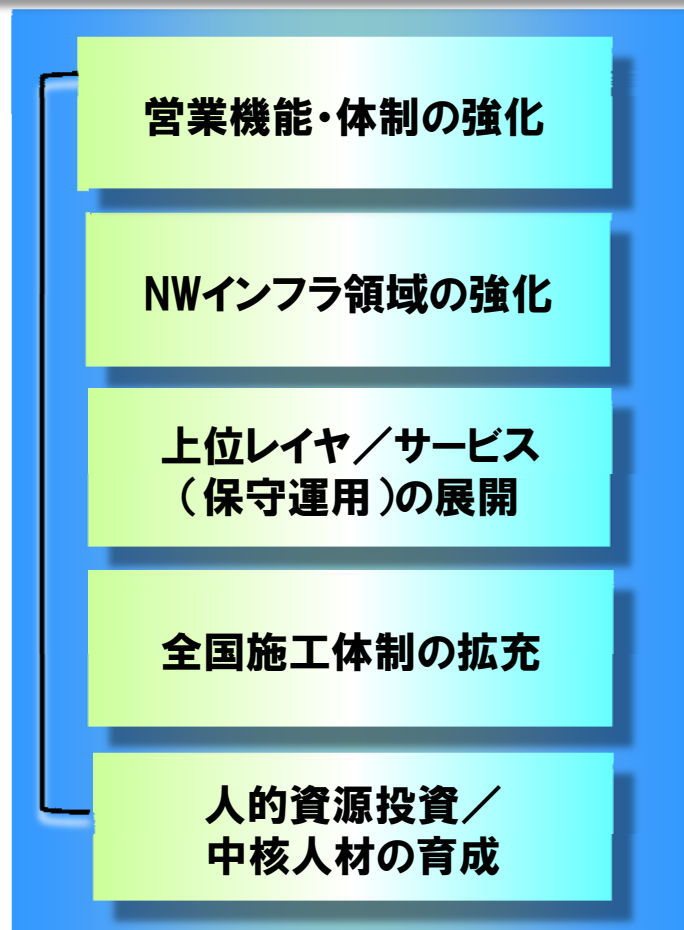


IV 事業計画達成の具体的取組み

3. ICT事業／総合設備事業

(1) 総合エンジニアリング&サービス会社に向けて

総合エンジニアリング&サービス会社
への転換・展開



IV 事業計画達成の具体的取組み



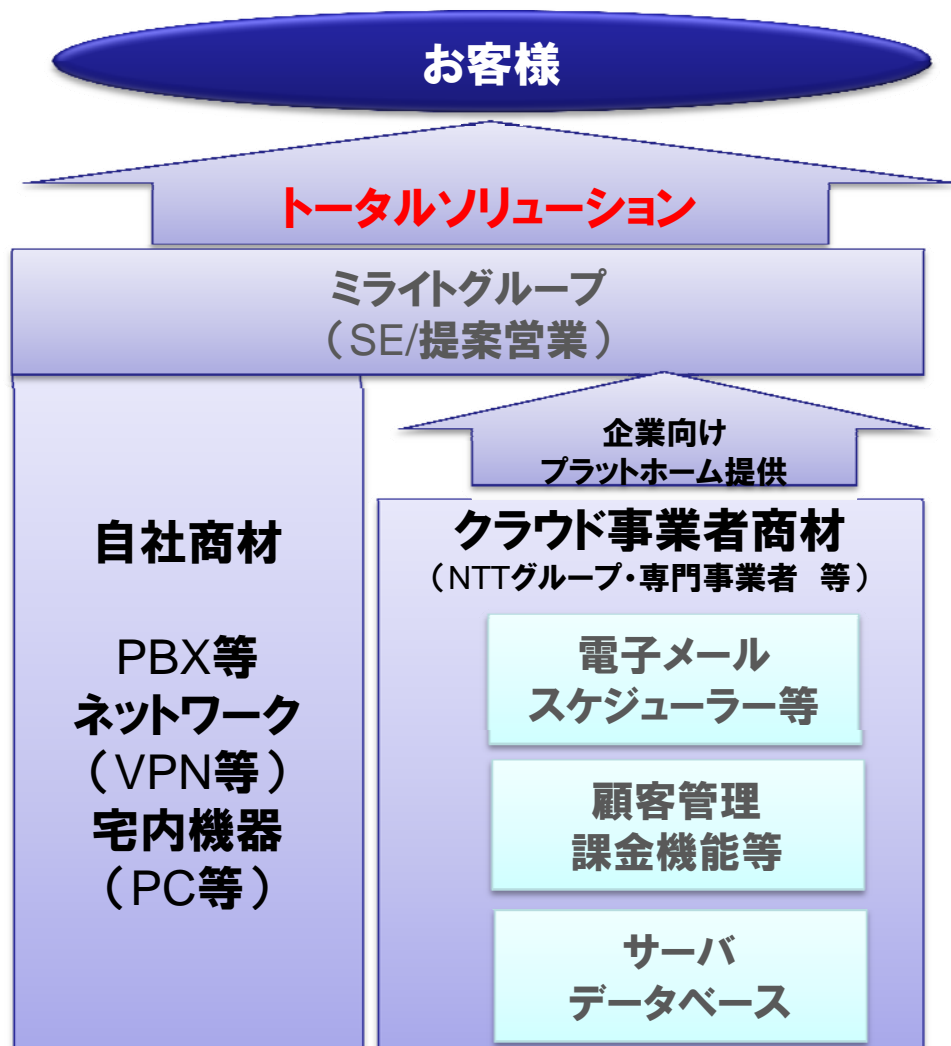
3. ICT事業／総合設備事業 (2)新規事業

新規事業分野／項目		背景と狙い	ミライトの取組み
クラウド	IaaS (サーバソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド技術の進展 ・アウトソーシング志向 ・スマートフォン普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズへの対応 (データセンタ、高度保守) ・トータルソリューション提供 ・サーバ／NW技術者育成 ★M&Aの取組み (アイシーエル社、シンプル社等)
	マネージドサービス (高度保守運用)		
	新領域ソフトウェア		
デジタルメディア	サイネージ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージの浸透 ・周波数再利用の動向 ・デジタルコンテンツ利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・上位レイヤパートナー連携 ・地域／放送ニーズへの対応 ★業務提携・協業の取組み (ヨーズマー社、RTC社等)
	ホワイトスペース		
	コンテンツ配信		
新エネルギー	太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興 ・代替エネルギー追求 ・エネルギー有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 (NTTグループ、メーカ等との連携) ・EMS／EV事業の取組み (電力量監視、遠隔制御等)
	電気自動車		
	エネルギーマネジメント		
海外	光通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国の経済発展 ・通信インフラ整備 ・企業のグローバル経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業地域 (フィリピン／ベトナム／豪州等) ・日本のノウハウ活用 (光、モバイル、ICT、新エネルギー等) ★M&Aの取組み (豪州NBN案件)
	モバイル		
	ICTソリューション		

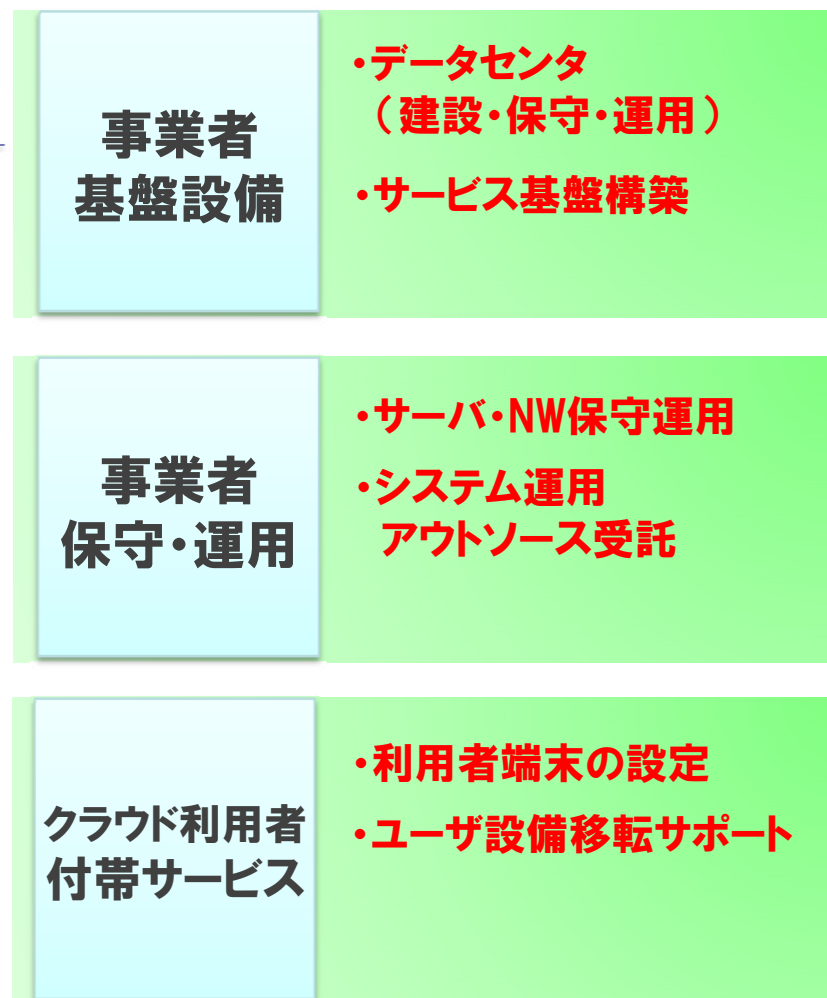
IV 事業計画達成の具体的取組み

3. ICT事業／総合設備事業 (3) クラウドコンピューティングへの取組み

<ソリューション商材活用>



<クラウド基盤構築・運用>

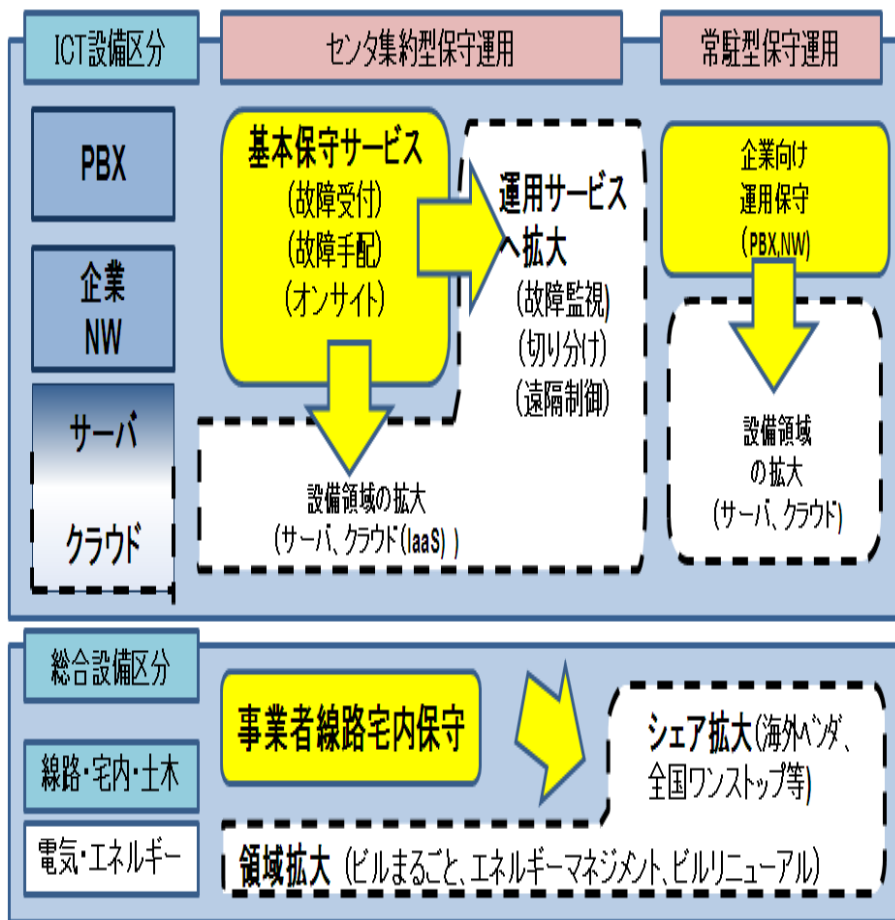


IV 事業計画達成の具体的取組み

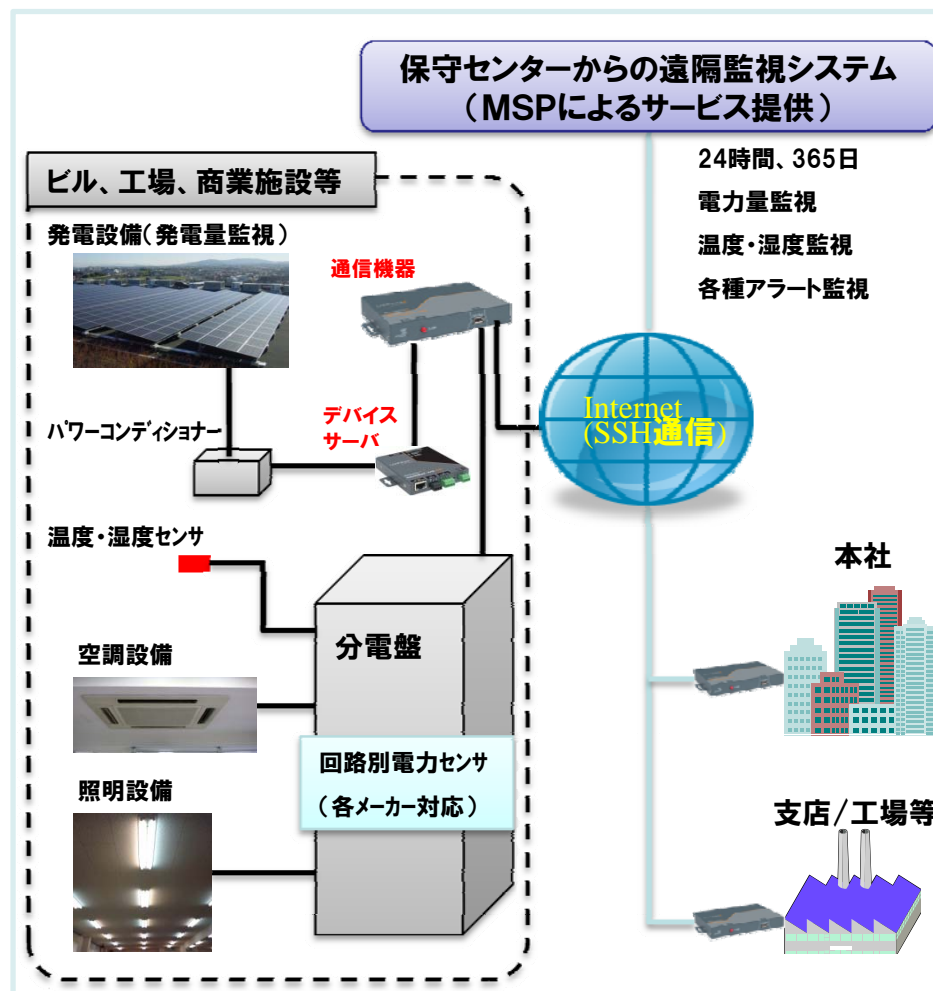
3. ICT事業／総合設備事業 (4) サービス事業への取組み

<保守運用サービスの高度化>

※ は、既存事業



<EMS 分野のソリューション／サービス提供>

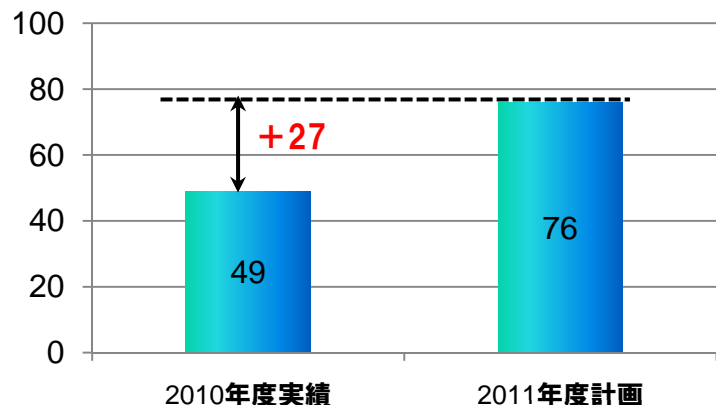


Ⅳ 事業計画達成の具体的取組み

4. シナジー施策とコスト削減

営業利益

単位:億円



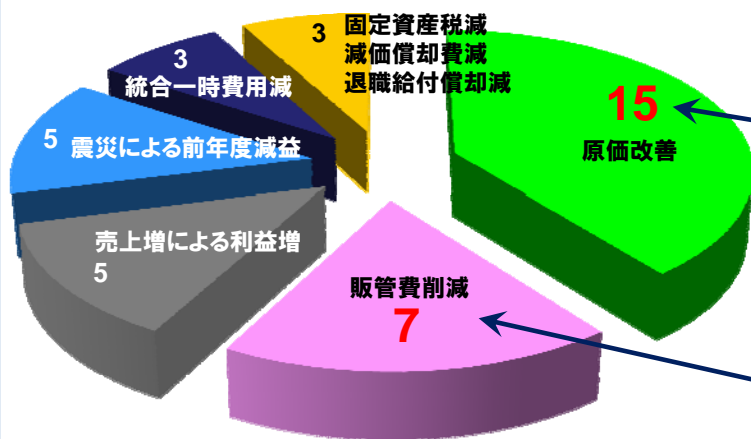
固定コスト増加要素(▲11億円)

- ・戦略的コスト
(ICT等の技術者・営業要員の育成・拡充)
- ・賃借料の増、持株会社のコスト増 等

シナジー施策とコスト削減による改善(+38億円)を図り、営業利益ベースで+27億円の増益を目指す

38億円改善計画内訳

単位:億円



38億円の改善のうち22億円をコスト改善で達成

① 原価改善(+15億円)

- ・業務標準化／集約／効率化
- ・内製化／協働化
- ・サ総の暫定エリア解消による間接コスト削減

② 販管費削減(+7億円)

- ・子会社の集約等による販管費削減
- ・外部団体等への会費削減(HD一本化、加入見直し)
- ・業務内製化による短期雇用者の削減
- ・旅費交通費・携帯電話料金削減、ペーパーレス化等

IV 事業計画達成の具体的取組み

5. 事業再編による企業価値の最大化

事業再編の基本的な考え方

- **ミライトというブランドへの一本化**
事業再編により、グループとしての一体運営の強化を図り、企業価値を更に向上させる
- 同じような事業形態の事業会社3社から、**事業ごとの一体化**により効率化を図る併せて、新規事業分野の開拓の促進のためのリソースシフトを行う
- **お客様、市場に合わせた組織構成**
地盤を地域において地域密着の事業を行う……ミライト(東日本)会社、ミライト(西日本)会社
全国的な形でビジネスを展開する ……ミライト(全国)会社
- **一体化運営のための総合調整のミッションをミライト(全国)会社に**
施工リソースの調整、営業案件の調整、人的リソースの流動などの、事業面の総合調整機能により、グループトータルでの迅速・効率的な事業運営を実現する
- ミライト・ホールディングスはグループ経営管理に専念
ミライト(全国)会社との連携、兼務等による身軽な体制に
- 新しいミライト各社は、既存の事業会社の企業文化から脱却
「総合エンジニアリング&サービス会社」に相応しい、**新しい企業文化の会社を設立する**

IV 事業計画達成の具体的取組み

新しいミライトグループの業務分担

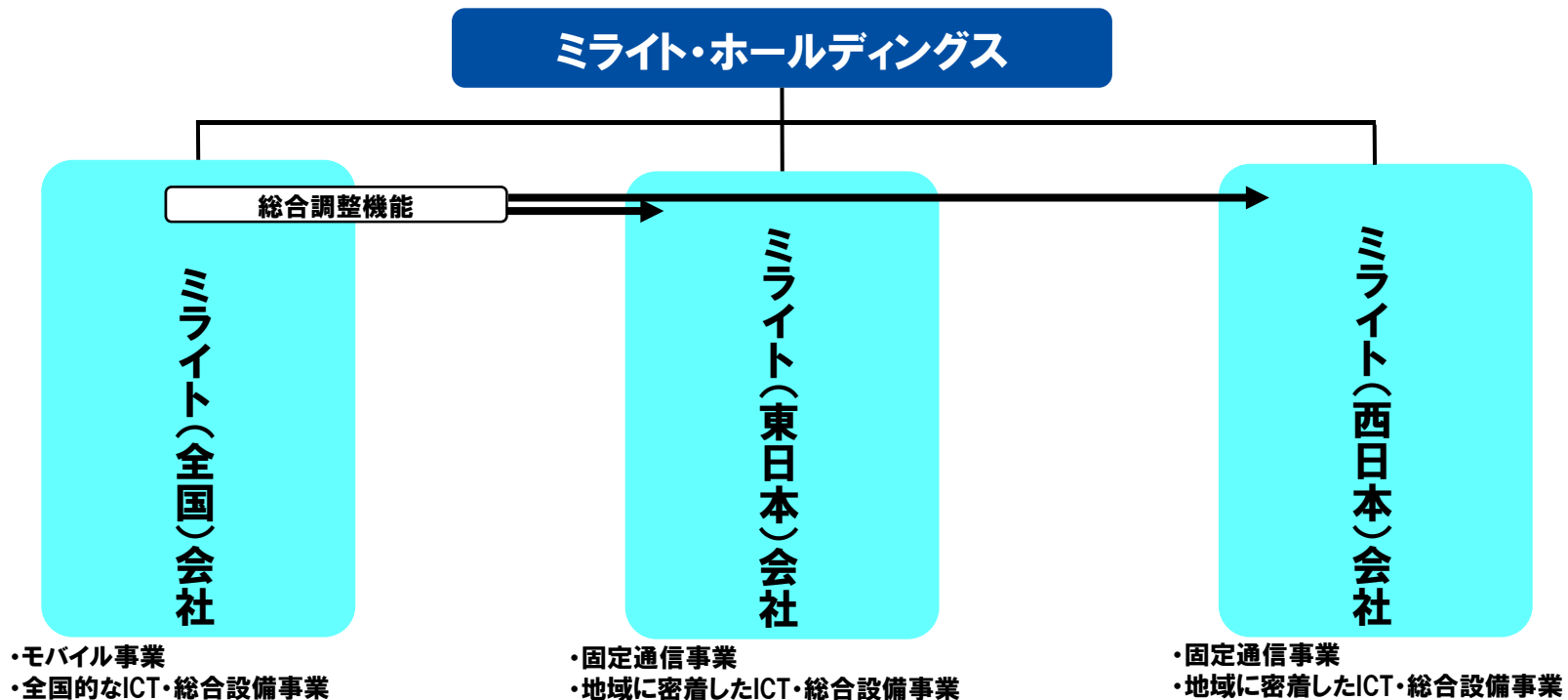
3事業会社(大明、コムチュア、東電通)の**事業を再編成し**、持株会社のもとで

- ①全国的な形でモバイル通信・ICT・総合設備エンジニアリング事業等のビジネスを展開する会社
- ②東日本エリアで地域に密着して固定通信・ICT・総合設備エンジニアリング事業等のビジネスを展開する会社
- ③西日本エリアで地域に密着して固定通信・ICT・総合設備エンジニアリング事業等のビジネスを展開する会社

の3社体制に**平成24年中を目途に移行**

- ④本再編成と並行して経理・総務・資材等**共通業務の集約・センタ化を図り効率化を推進**
- ⑤事業会社の再編成に伴い、コア会社等の子会社についても再編成していく

※ミライトグループ再編イメージ



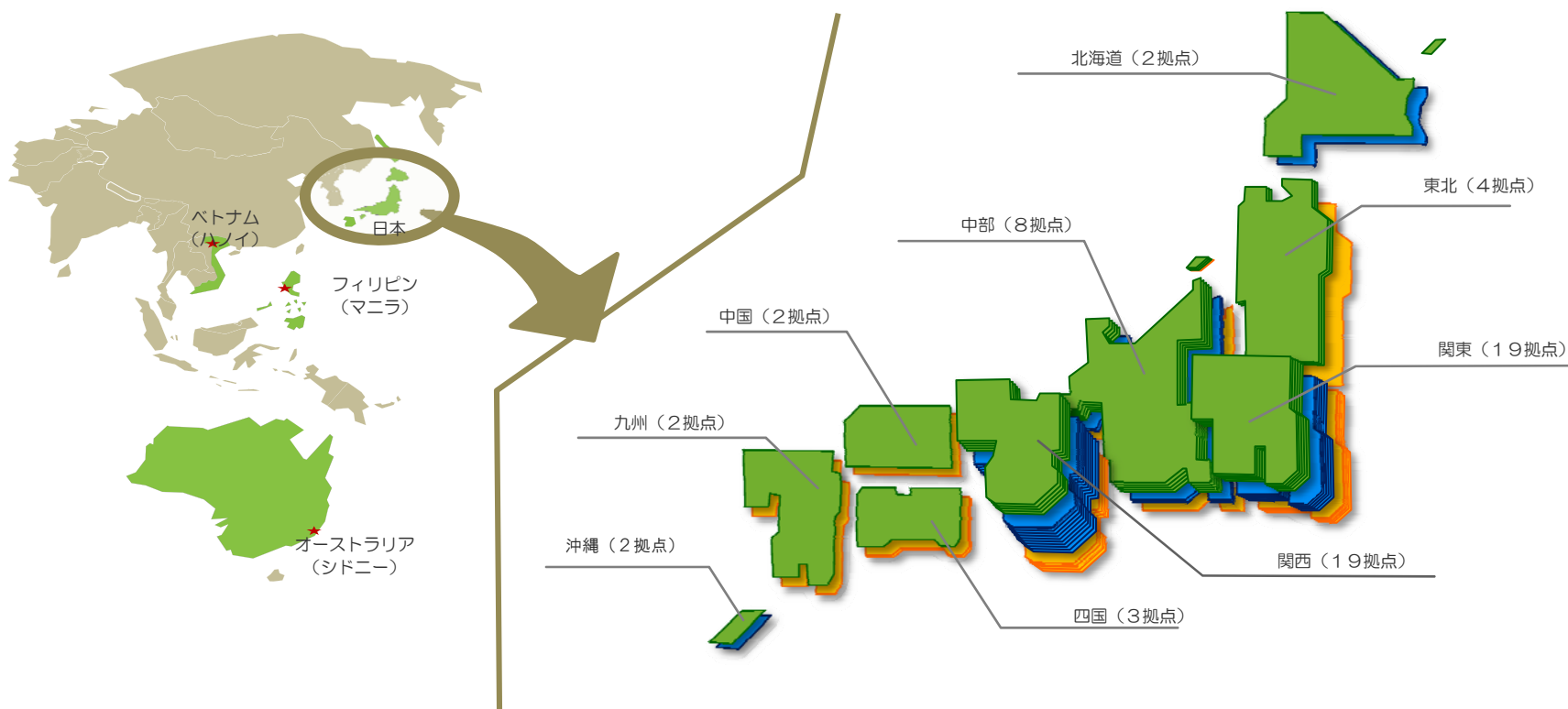


V 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

- 通信インフラの設備構築を中心に、通信キャリアのパートナーとして**60年以上**の歴史
- 統合により、**売上合計2,466億円、従業員合計約7,000人**の規模に拡大(2011年3月末現在)
- 統合により、**事業拠点も全国64ヶ所**と大幅に拡大。特に市場の大きい**関東・関西が強み**
- グループの海外事業については、フィリピン、ベトナム、豪州の3拠点で展開。今後の拡大を検討中
- 統合により、各事業が補完・強化され、「**総合エンジニアリング&サービス会社**」への**構造転換**を推進



1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

NTT事業

2010年度

売上高 1,100億円

- ◆NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用
- ◆首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開



1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

モバイル事業

2010年度

売上高 681億円

- ◆モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- ◆マルチキャリア対応で全国展開



携帯電話無線基地局保守点検作業(大阪)



携帯電話無線基地局併設工事(宮城)



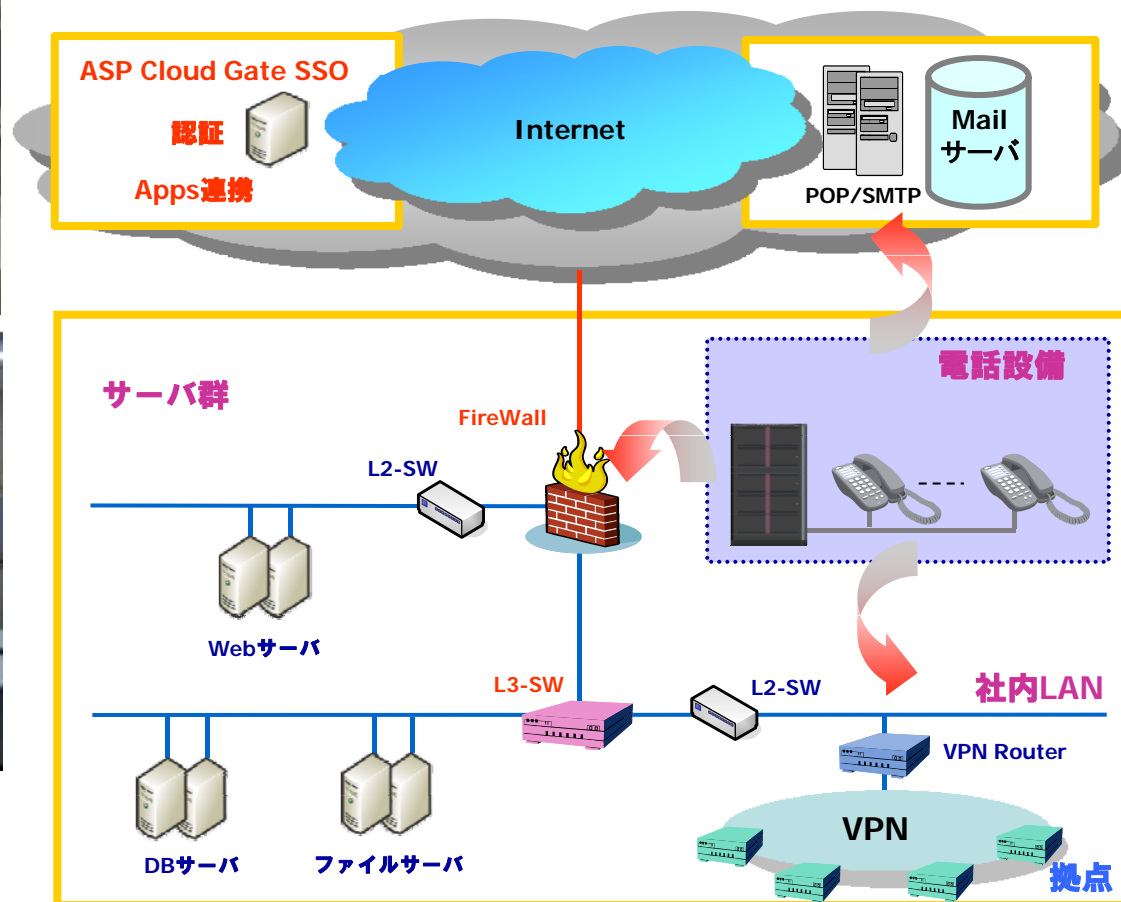
無線基地局調整試験作業(東京)

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

ICT事業	2010年度	◆一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用 ◆ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開
	売上高 256億円	



＜お客様に対するトータルソリューションイメージ
(電話設備・社内LAN・各種サーバ設備の構築、運用、保守)＞



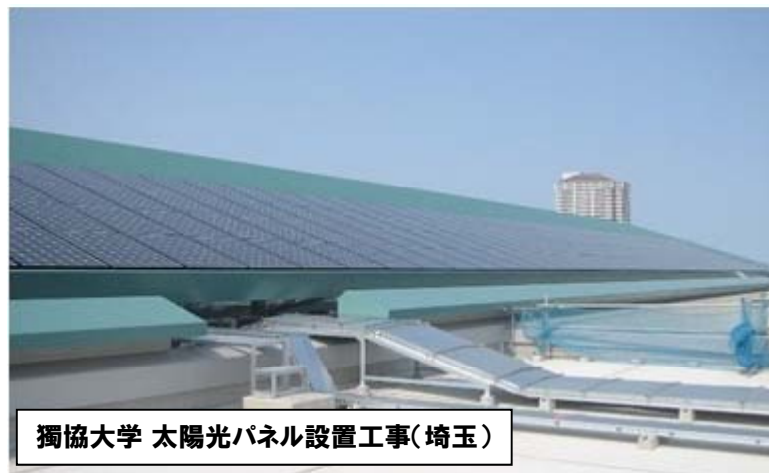
1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

総合設備事業

2010年度

売上高 426億円

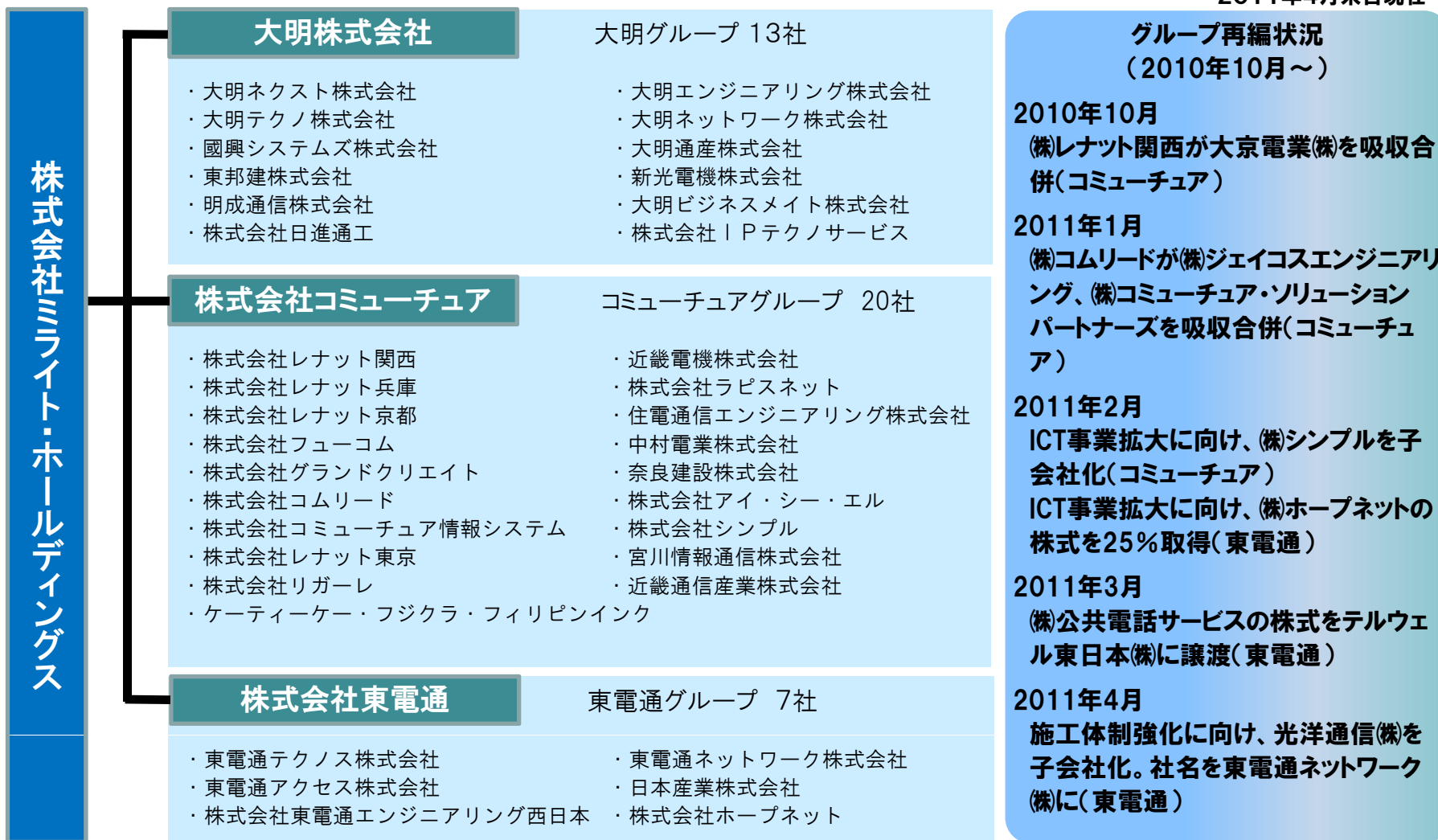
- ◆一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
- ◆環境・新エネルギー関連及び海外関連事業へ展開



1. ミライトグループ事業概要 ② [グループ会社概要]

- ・グループ会社37社が3事業会社と連携し、全国で多様な事業を展開
- ・特にICT分野には、商社、ソフト開発、宅内PCセットアップなど特色あるグループ会社が存在

2011年4月末日現在



2. 2011年3月期 決算概況 [ミライトHD連結]

(単位:億円、%)

	パーチェス法				通期合算										
	2011年3月期				2011年3月期				2010年3月期		2012年3月期				
	通期実績	構成比	計画	対計画増減額	通期実績	構成比	対前期増減額	計画	対計画増減額	通期実績	構成比	通期計画	構成比	対前期増減額	対前期増減率
受注高	1,755	—	1,940	▲185	2,413	—	▲115	2,590	▲177	2,529	—	2,572	—	159	6.6%
売上高	1,861	100%	1,960	▲99	2,466	100%	▲86	2,563	▲97	2,552	100%	2,516	100%	50	2.0%
売上総利益	186	10.0%	216	▲30	243	9.9%	▲34	273	▲30	278	10.9%	269	10.7%	26	10.7%
販売費及び一般管理費	145	7.8%	161	▲16	193	7.8%	0	209	▲16	193	7.6%	193	7.7%	0	0.0%
営業利益	40	2.1%	55	▲15	49	2.0%	▲34	64	▲15	84	3.3%	76	3.0%	27	55.1%
経常利益	47	2.5%	60	▲13	57	2.3%	▲33	70	▲13	91	3.6%	80	3.2%	23	40.4%
当期純利益	305	16.4%	310	▲5	306	12.4%	248	310	▲4	57	2.2%	47	1.9%	▲259	▲84.6%

※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、前期比較ができないことから、通期合算ベースでの比較を行っております。

3. 2011年3月期 決算概況 [事業会社別]

(単位:億円、%)

	大明グループ(連結)					コミュニティアグループ(連結)					東電通グループ(連結)				
	2011年3月期		2010年3月期		増減額	2011年3月期		2010年3月期		増減額	2011年3月期		2010年3月期		増減額
	通期実績	構成比	通期実績	構成比		通期実績	構成比	通期実績	構成比		通期実績	構成比	通期実績	構成比	
売上高	1,107	100%	1,156	100%	▲48	927	100%	919	100%	7	442	100%	476	100%	▲34
売上総利益	122	11.0%	139	12.0%	▲17	85	9.2%	95	10.3%	▲10	35	8.1%	43	9.0%	▲7
販売費及び一般管理費	97	8.8%	92	8.0%	5	67	7.2%	64	7.0%	2	31	7.2%	36	7.6%	▲5
営業利益	24	2.2%	46	4.0%	▲22	17	1.9%	31	3.4%	▲13	4	0.9%	6	1.3%	▲2
経常利益	28	2.6%	48	4.2%	▲20	21	2.3%	35	3.8%	▲13	5	1.2%	7	1.5%	▲2
当期純利益	18	1.7%	30	2.6%	▲11	11	1.2%	19	2.1%	▲8	▲11	—	8	1.7%	▲20

※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、前期比較ができないことから、通期合算ベースでの比較を行っております。

4. 事業区分別受注高及び売上高 [ミライトHD連結]

(単位:億円、%)

受注高 単位:億円	2011年3月期			2010年3月期
	通期実績	対前期増減額	対前期増減率	通期実績
	(a)	(a)-(b)	(a)/(b)	(b)
NTT事業	1,116	▲33	▲2.9%	1,149
モバイル事業	650	▲111	▲14.6%	762
ICT事業	253	▲11	▲4.3%	265
総合設備事業	392	40	11.5%	352
合計	2,413	▲115	▲4.6%	2,529

2012年3月期	
通期計画	対前期増減率
(c)	(c)/(a)
1,103	▲0.3%
735	13.1%
313	23.7%
421	7.4%
2,572	6.6%

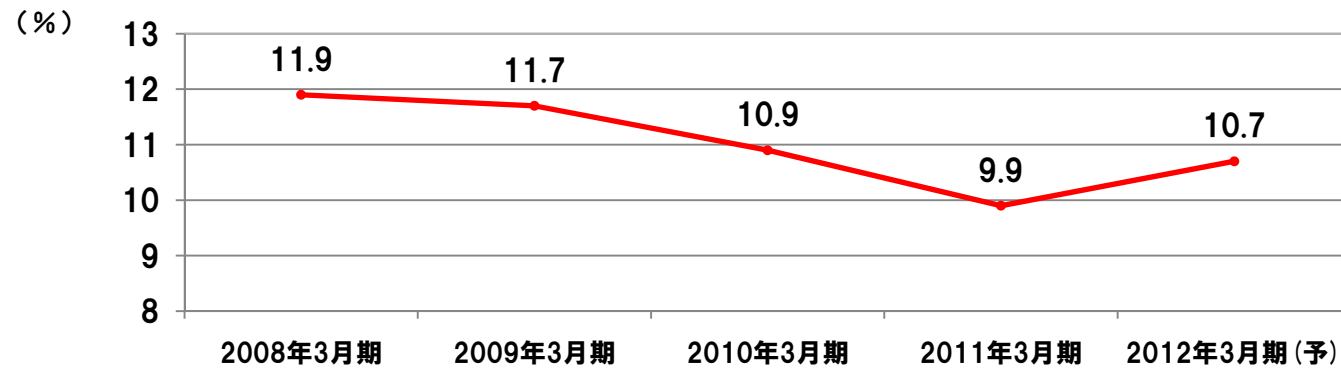
売上高 単位:億円	2011年3月期			2010年3月期
	通期実績	対前期増減額	対前期増減率	通期実績
	(a)	(a)-(b)	(a)/(b)	(b)
NTT事業	1,100	▲65	▲5.7%	1,166
モバイル事業	681	▲68	▲9.2%	750
ICT事業	256	3	1.2%	253
総合設備事業	426	44	11.5%	382
合計	2,466	▲86	▲3.4%	2,552

2012年3月期	
通期計画	対前期増減率
(c)	(c)/(a)
1,099	▲0.1%
709	4.1%
297	16.0%
411	▲3.5%
2,516	2.0%

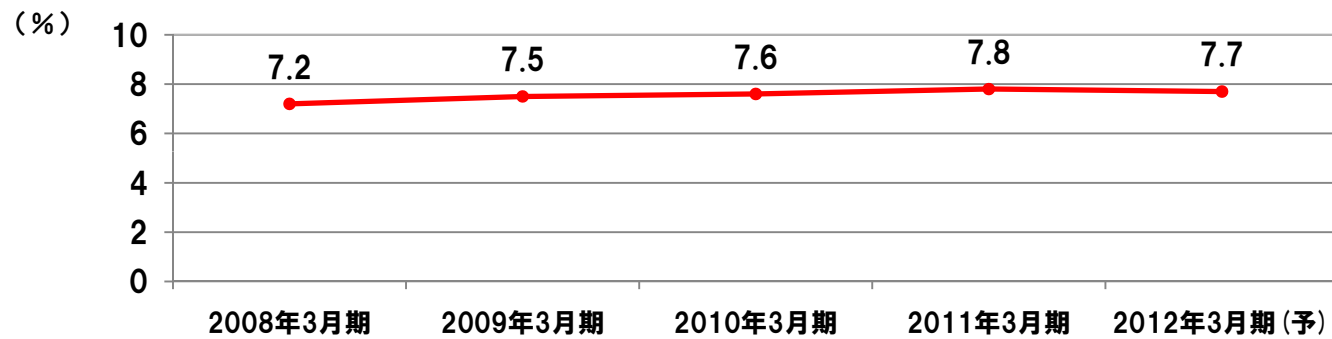
※今回の決算発表は経営統合に伴うパーチェス法で行っており、前期比較ができないことから、通期合算ベースでの比較を行っております。

5. 各種指標① [利益率の推移]

売上総利益率



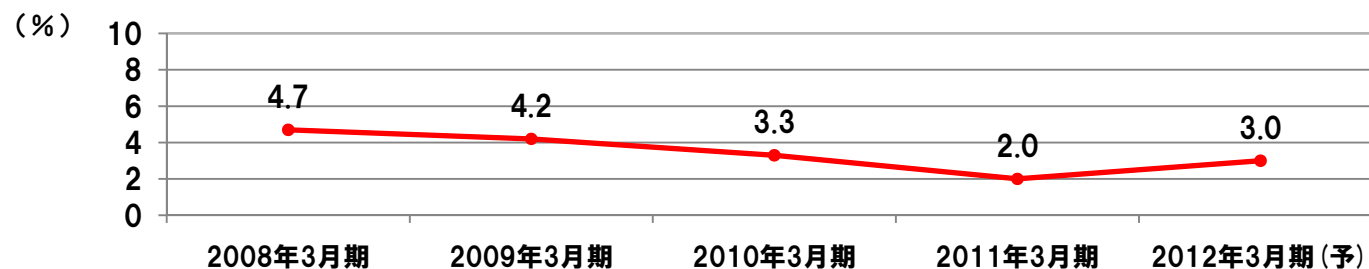
販管費比率



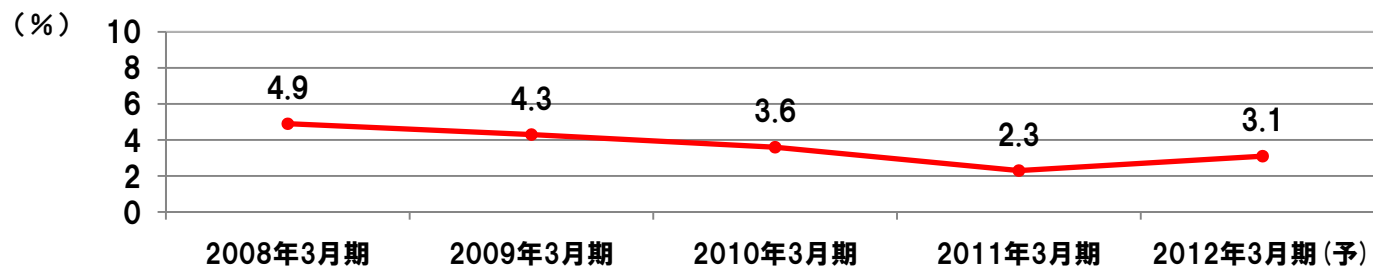
(注)各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

5. 各種指標① [利益率の推移]

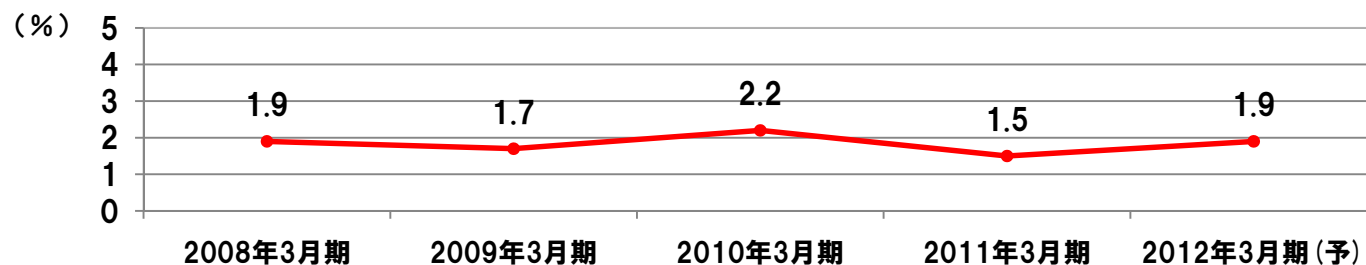
営業利益率



経常利益率



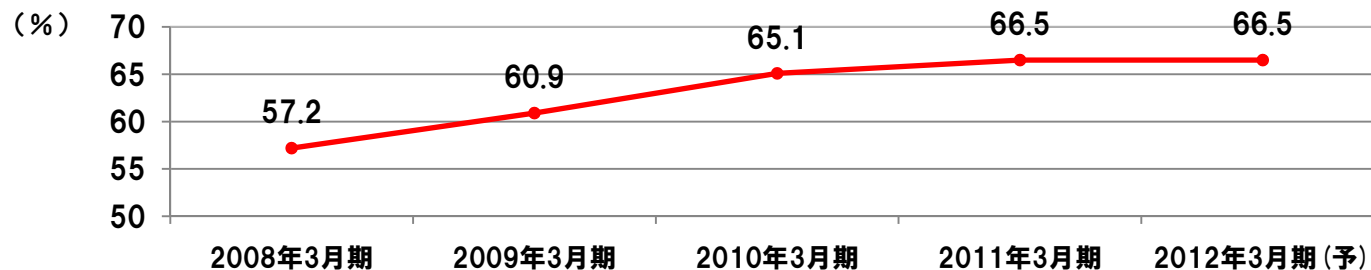
当期純利益率



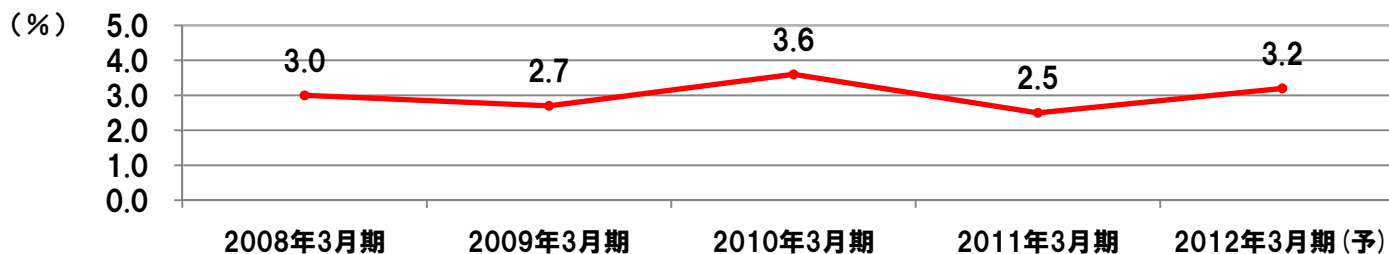
(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。
 2. 2011年3月期の数値については「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。

5. 各種指標② [自己資本比率及びROA・ROEの推移]

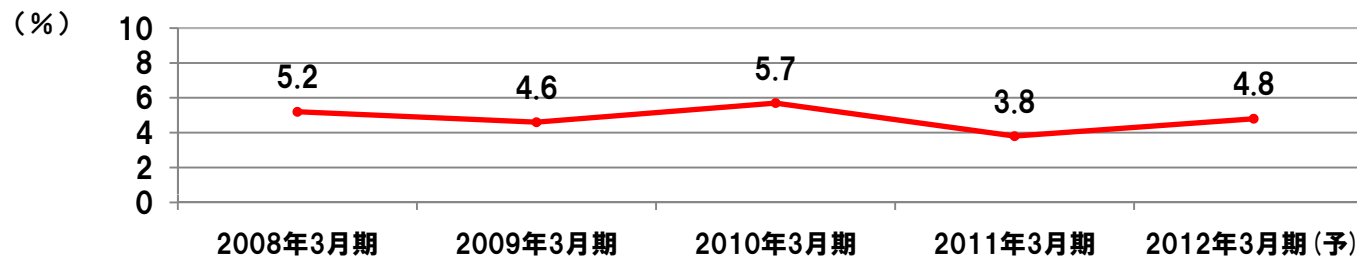
自己資本比率



総資産利益率(ROA)

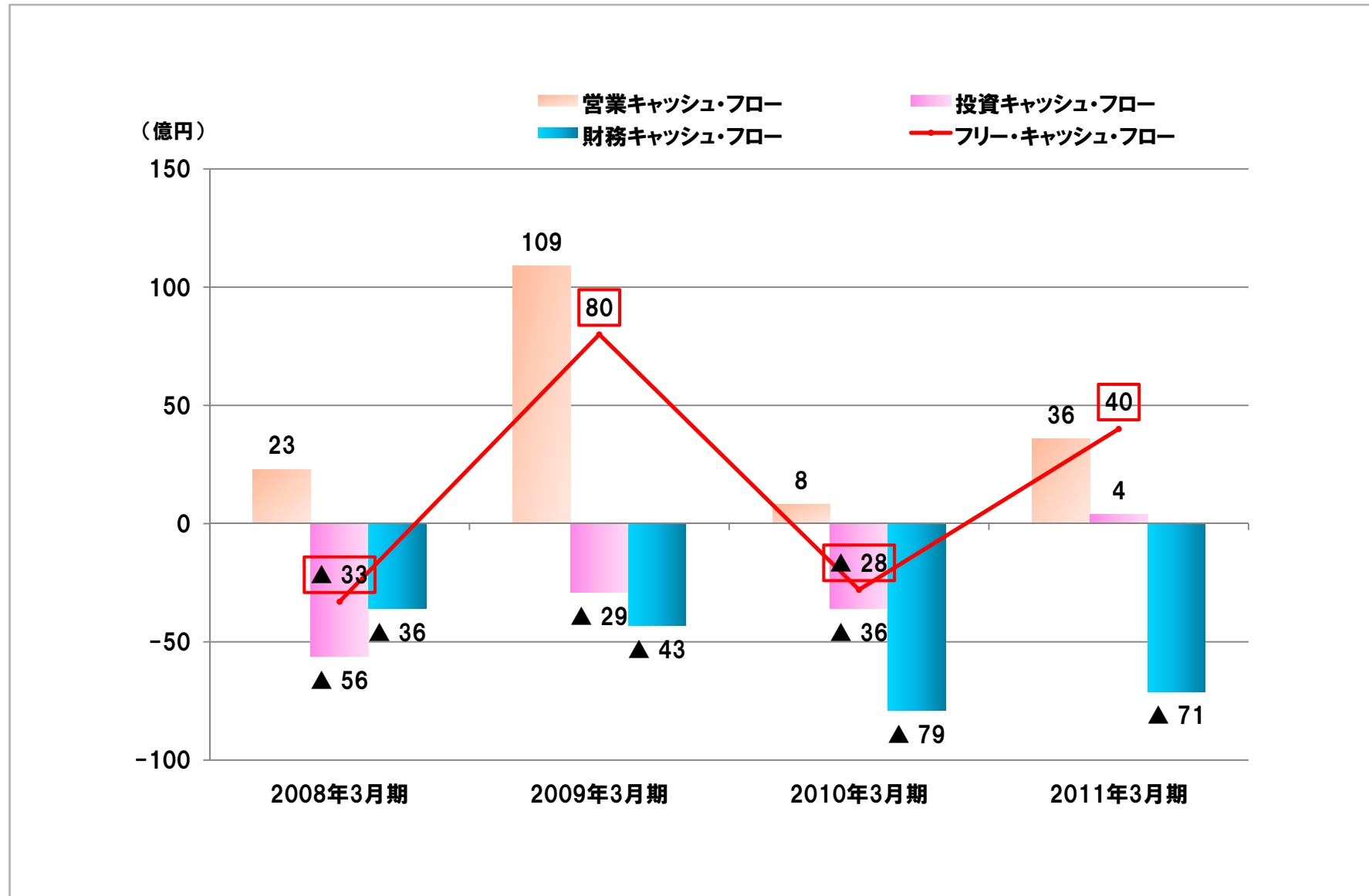


自己資本利益率(ROE)



(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。
 2. 2011年3月期の数値については「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。

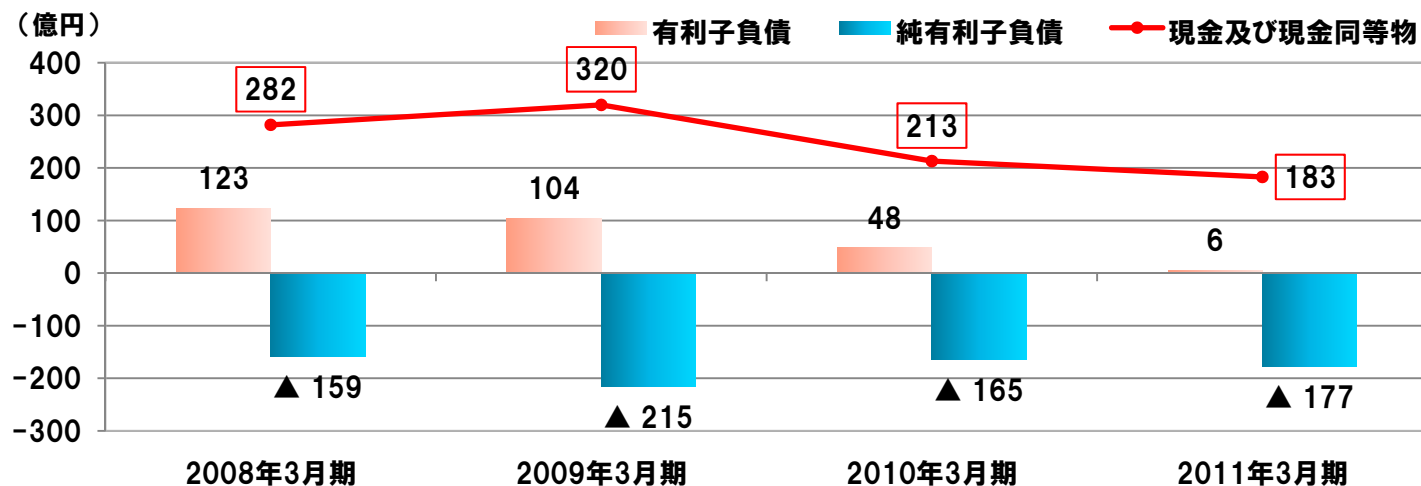
5. 各種指標③ [キャッシュ・フローの推移]



(注)2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

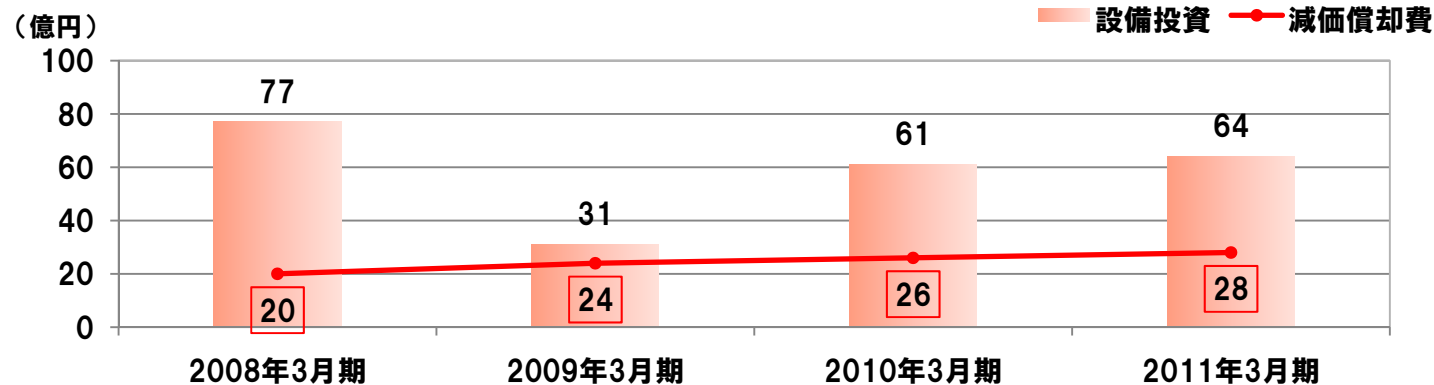
5. 各種指標④ [有利子負債及び設備投資・減価償却費の推移]

有利子負債



(注)純有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたもの

設備投資・減価償却費



(注)2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

この配付資料及び本説明会における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス